

# 英語を用いた国際コミュニケーション力の育成 — 小学校における英語学習カリキュラム作りに向けて —

## On Fostering International Communication Ability — A Basis for Developing an Elementary School English Curriculum —

(2007年3月31日受理)

大橋典晶

Noriaki Ohashi

Key words : 小学校英語, 国際コミュニケーション力, スキル, 母語のメタ認知

### 抄 録

公立小学校への英語学習への導入を成功させるには適切なカリキュラムを構築することが必要である。そのために、まず目標の検討を行った。

直接的な目標として「国際コミュニケーション力」を設定し、その育成には、「母語のメタ認知」を可能にすることと、より良き母語使用者を育てることが必要であることを指摘した。同時に、英語を教材として使用することの適切さについても検討し、日本語と英語の違い、コミュニケーションスタイルの違いが大きいことと、利用可能なリソースが豊富であることが英語を学習する利点とした上で、個別言語間に優劣がないことを意識させることが重要であると指摘した。

### はじめに

本稿を手はじめとして考察したいことは、日本の学校教育における英語教育の位置づけと、日本の小学校での英語学習の在り方である。

現状では、小学校で英語を使った活動をすることは必須ではないが、何らかの英語活動を総合的な学習の時間を中心に行っている小学校が多くある。文部科学省による小学校英語活動実施状況調査結果概要（平成17年度）によると、「英語活動」を実施した学校数は、調査対象の22,232校のうち20,803校（93.6パーセント）であった。また、中央教育審議会初等中等教育分科会（以下、「中教審」と言う）では、小学校での英語学習必修化に関する議論が行われている。

しかしながら、現在の小学校英語活動は、目標をそれぞれの小学校が決定し、その目標に基づいて活動を行っていることから、目標は学校ごとにさまざまであろうと推測される。また、中教審でも必修化の是非、目標等に

ついてさまざまな意見があるようだ。

このような中であって、英語学習の小学校への導入を成功させるには、中学校以降の学校教育・英語教育への接続を考慮したカリキュラムの開発が必要である。そのために、初等教育・中等教育・高等教育を見通した英語学習の目標を明確にすることは価値があると思われる。この目標の明確化を目指す第一段階として、日本の学校教育における英語教育の位置づけを「スキル」と「国際コミュニケーション力」に着目して考察する。

なお、議論の中で、学習者として想定しているのは、母語が日本語であり、英語を外国語として学習する日本人である。バイリンガルや日本語以外の母語を持つ学習者は想定されていない。また、学習する場所は、日本国内を想定している。

### 1 「スキル」「国際コミュニケーション力」とは

文部科学省のWebページに公開されている資料（中教

審教育課程部会 外国語専門部会 (第14回) 配付資料) に、  
 小学校段階の英語教育の目標については、

- ① 小学校段階では、音声やリズムを柔軟に受け止めるのに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動や、ALT (外国語指導助手) を中心とした外国人との交流を通して、音声、会話技術、文法などのスキル面を中心に英語力の向上を図ることを重視する考え方 (英語のスキルをより重視する考え方)
- ② 小学校段階では、言語や文化に対する関心や意欲を高めるのに適していることなどから、英語を使った活動を通して、国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解を深めるとともに、ALTや留学生等の外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視する考え方 (国際コミュニケーションをより重視する考え方)

が考えられる。

とある。本論では、ここで用いられている表現を基に、「スキル」「国際コミュニケーション力」を次のように定義することとする。

ス キ ル	音声、会話技術、文法などを中心とした英語力
国際コミュニケーション力	国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、及び、国際理解

まずここで明確にしておきたいことは、「スキル」と「国際コミュニケーション力」は、相反する力ではないということである。中教審において行われている議論は、小学校教育において、この2つのどちらに重きを置くべきかということであって、「あちらを立てればこちらが立たず」ということではないだろう。

筆者の考えでは、「国際コミュニケーション力」の育成こそが英語教育の目的であり、その目的の達成には、外国語のスキルを身につけることが必要である。そして、本当の意味での「国際コミュニケーション力」を身につ

けるためには、母語の学習及び母語を通しての学習のみでは不十分であると考えている。

松畑 (2002) は、英語教育の目標を次のようにまとめている。

英語教育の目標は、次の2つの面から総合的に考えられるべきものです。

- ① 直接的目標：英語を通しての異文化コミュニケーション能力を育てること
- ② 究極的目標：より良き日本人・地球市民を育てること

語彙力とか文法力という個別的能力は、異文化コミュニケーション能力の下位能力です。異文化コミュニケーション能力を育てることを通じて、究極的には、より良き日本人・地球市民を育てることにつながるものでなければなりません。

ここで言う「究極的目標」は、英語教育が「つながる」ものであって、教育全体の目標のひとつであり、英語教育のみに限定された目標ではないと思われる。また、ここで言う「異文化コミュニケーション能力」とは、「国際コミュニケーション力」と呼んでよいものであると考える。そして、ここで言われているように、「スキル」はその下位能力であると言える。

この松畑の考えを基に、スキル、国際コミュニケーション力、英語教育の究極的目標の関係を図示すると図1のようになると考えた。この図は原型であり、これを出発点として考察を進めた。

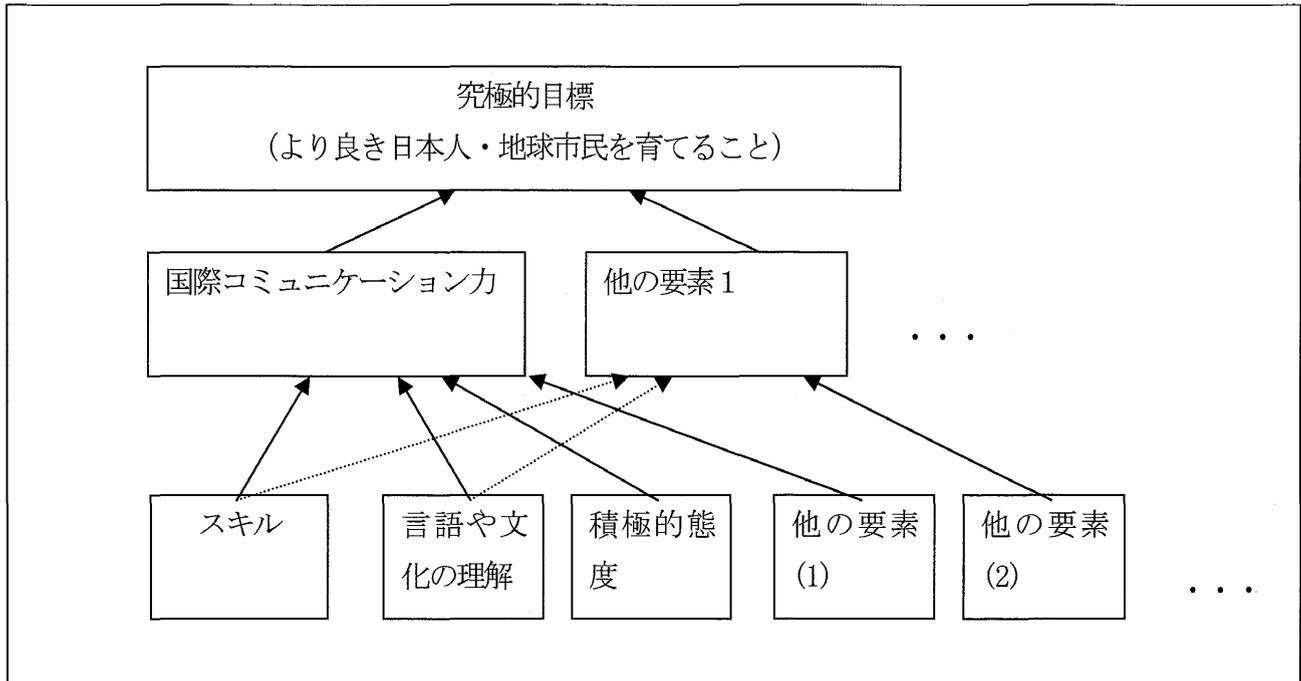


図1 英語教育の目標(1) 原型

図1における、「他の要素1」…は、英語教育以外の学校教育の直接的目標をあらわし、「他の要素(1)」…は、その下位能力をあらわす。「他の要素1」として想定しているのは、言語に関係するもの以外の知識などである。例えば、地理・歴史・経済・数学・芸術・科学等のいわゆる「幅広い教養」を想定している。実線の矢印は、(下位) → (上位) の直接的関係を、点線の矢印は間接的関係をあらわしている。この表に示したように、下位能力が2つ以上の直接的目標に関係している場合もあると考える。「他の要素」の内容については、国際コミュニケーション力に関わるもののみを考察することにする。

## 2 国際コミュニケーション力の育成について

前段で、「国際コミュニケーション力」の育成が英語教育の究極的目標を達成するための要素のひとつであると述べた。しかし、「国際コミュニケーション力」は、その下位能力として語彙力や文法力といった個別の能力(スキル)を含んでいるものであるから、「国際コミュニケーション力」の育成という目的の達成には、外国語のスキルを身につけることが必要である。また、図1で示したように「国際コミュニケーション力」の育成には、スキル以外の要素も必要であると考え。それらのスキ

ル以外の要素について、本節では述べることにする。大津(2005)は、

筆者は言語教育の目的(「なぜ学校で言語を教えるのか」という問に対する答え)を次のように考えています。…(中略)…

【目的1】言語は人間にだけ、しかも、人間に平等に与えられた、種々の特性であり、個別言語間に優劣はないことを学習者に気づかせる。

【目的2】言語の面白さ、豊かさ、怖さを学習者に気づかせる。

【目的3】言語を使って自己の思考を表現し、同時に、他者の言語表現の意図するところを的確に判断することの大切さを学習者に気づかせ、それを実践する力を養成する。

と述べている。大津は、「小学校へ英語教育を導入すべし」という命題に対して、否定側として、その対案を提出するという立場で「言語教育」について述べているのだが、示唆に富むものであると考える。

さらに、【目的2】に、大津は次のように説明を加えている。

目的2のためには、言語を客体化する、あるいは、意識化することが求められます。言語についての意識なので、「メタ言語意識」と呼ばれることもあります。…(中略)…また、言語を意識化する能力を「メタ言語能力」と呼びます。メタ言語能力の育成を支援し、言語の面白さ、豊かさ、怖さを学習者に気づかせると同時に、後述する目的3のために供することが言語教育の重要な目的です。

大津の言う「言語を客体化する」ことが、個人が持つ第一言語(母語)というシステムを意識化させ、言語間に優劣はないという気づきにもつながると考える。ここでは、大津は、母語を含めた「言語」教育について述べているが、母語教育のみを取り上げているはずはなく、外国語教育を含めての論であることは間違いない。

この論から考えられることは、母語というフィルターを通してのみ外界を受容し、内面で思考・思惟し、外界に働きかけるという精神活動を行う限りにおいて、言語を客体化、あるいは意識化することはきわめて難しいということである。言葉を変えれば、比較すべき対象を知って初めて自分の世界にあるものに気付くとも言えるだろう。

例えば、相手から今週末に食事の誘いを受けたとする。あなたは、家族を外食に連れて行く約束をしているので、断りたいと思う。そのときに、日本語で考え、伝えるとすれば、次の情報をどの順に伝えようとするだろうか。

- ① (誘ってもらったのに断ることを) 詫げる又は、誘ってもらったことを感謝する
- ② 行きたいのですがという気持ちを述べる(こともある)
- ③ その日は家族と先約があると、理由を述べる
- ④ 行けないことを告げる
- ⑤ 詫げながら、あるいはお礼を言いながら、次の機会があれば是非一緒したい気持ちを伝える 又は、「次の機会に」と言いながら話をぼかして終える

①②③④⑤の順番ではないだろうか。若干のバリエーションはあるだろうが、②③④の順は不動ではないだろうか。少なくとも、④は比較的後回しにされるのではなかろうか。そして、その順が身にしみ込んでおり、変

更すると違和感があるのではないだろうか。しかし、英語では、②④③が普通の順ではないかと私は思う。英語で表現するなら、I am awfully sorry, but I can't. I have to take my family to eat out. … などとなるのではないだろうか。最初の発言は、Thank you for inviting me, but I can't. かも知れない。このほかにも、いくらかのバリエーションがあると思うが、少なくとも、比較的早く「行けない」と言い、その後で理由を言うのが標準だと思う。

私は、表現の優劣を言っているのではなく、「行けないことを告げる」までに、どれだけの「前置き」的なことが述べられるかという点に両言語でのコミュニケーションスタイルに差が見られると考えているのである。英語では、理由を述べるのは後でいいわけで、まず結論として「行けない」ことを伝える。その前置きとしては、詫げる又は感謝する程度である。一方、日本語なら、先に「行きたいところなのですが」とか、「あいにく」などを多用して、結論を言う前に、相手が結論を察することができるヒントを与え続ける。さらに、理由らしきものが結論に先行して登場することが多い。しかも、理由が述べられる場合でも、「家族の・・・」などを理由にせず、「野暮用」だとぼかしたり、場合によっては理由らしきものが無いことさえあるだろう。それでも、結論に到達する前には「この前も誘ってもらったのに」だとか、「あなたには日ごろから一方ならぬお世話になって」などが語られ、少しでも「行けない」の出現を遅らせようとする。実に美しい心配りである。聞いているほうも、「行けない」と言われる心の準備が完了してから、やっと断られるという具合である。相手の心を傷つけまいとする日本の美のひとつだと思う。

ここで言いたいのは、この美しい日本的言い回しの世界だけに留まるなら、言葉を使ってコミュニケーションしているという感覚は得にくいだろうということである。また、日本語というシステムが存在することも意識されないだろうということである。言葉を換えれば、日本語を使って思考し、思考の順に言葉を発し、その結果日本語でのコミュニケーションを行うということが、自分という存在と一体化しており、その活動を客観的に見ることはできないだろうということである。英語という別の言い回し、別のシステムを知って初めて、日本的言

い回しの心配りや美しさに思いがいたるのではないだろうか。

一方、英語でのコミュニケーションスタイルも意識され、たとえ日本語で思考しようとも、英語式に情報を伝えたり、あるいは、使う言語が英語であったり、さらに、両言語のうちどちらの言語やスタイルを使用するか判断する場面があったりする場合は、言語(システム)、コミュニケーションスタイルが、意識されることになる。このように、個人が少なくとも2つのシステムやスタイルを利用できる力があれば、それらの存在やそれらを使った活動を客体化することが容易となると考える。このうち、本論では、自分の母語のシステムを、あるいは母語を使っている自分を、客体化して客観的に見る力を「母語のメタ認知」と呼ぶことにする。

文部科学省の『英語が使える日本人』の育成のための行動計画(2003年3月)の目標のひとつには、「英語によるコミュニケーション能力の育成のため、すべての知的活動の基盤となる国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成する」とある。ここから言えることは、「英語による国際コミュニケーション力の基盤となるものは母語である」ということだろう。国際コミュニケーション力を育成するという観点から、母語能力と英語のスキルとを相互に高めるために英語教育を位置づけることが必要であると考え。そして、英語のスキルを身に付けることによって「母語のメタ認知」ができると考えている。

### 3 英語という言語を指導に用いることについて

ここまでの議論を行う中には、「言語」「外国語」「英語」が混在している。これまでは混在したままで論を進めたが、ここで教材として使用する言語を英語とすることについて検討しておきたい。

英語を教材として使用することは、既成の事実として中学校からほとんどの生徒が英語教育を受けていることを考えれば議論の余地がないように見えるが、既成の事実であるがゆえに留意しておくべきこともあると考えている。ここで、少し考察を行っておきたい。

まず、外国語の中から英語を選んで教えることの根拠を概観すると、次の2点に集約できるだろう。

- (1) 国際的に広くコミュニケーションの手段として使われていること(中学校学習指導要領(平成10年12月)解説 一外国語編一)
- (2) 極めて広く英語学習が行われている実態(改訂中学校学習指導要領の展開 外国語(英語)科編)

特に、(1)の状況をして英語を「国際語」と言わしめる状況が生じていると考えられる。統計にもよるが、英語使用者は10億人を越え、その過半数が非母語話者であるということはほぼ共通に認識されているところである。そのような状況下では、田中ら(2005)が言うように、「英語の規範に対して寛容でなければならない。というよりむしろ、規範の決定権を誰も持ちえないというところに本来の意味での『国際語としての英語』がある。」はずである。

しかるに、英語を外国語として学んでいる日本人たちは、「英語できますか?」という問いに対して、「できません」「少しなら」「まだまだ勉強中です」などと答える場合がほとんどだろう。筆者はいまだ「完全にマスターしました」「大丈夫です」と明言する人に会ったことがない。このような返答がよくなされる背景には、何事も謙虚に言うという日本的な姿勢の影響もあろうが、むしろ、英語の母語話者が話し、書いている英語という標準があつて、それを目標として発音や文法を学習しているという意識があり、さらに、「勉強」の対象であるので、正しいとか間違っているという概念が入り込みやすいということがあると考え。言葉を換えると、母語話者の英語が規範であり、「標準」であつて、そこからの逸脱は価値が低いことであると考えられているということである。

さらに、特に話し言葉において顕著だと思われるが、「標準」から見て稚拙な発音、単純すぎる語彙、誤った構文などは、発言内容が、あるいは思考が、稚拙であるとか誤っているという印象を聞き手に与えることがある。母国語でコミュニケーションを行っている場合を想像すれば、うなずいていただけたらと思う。さらに、外国語を使っている場合にこれを当てはめるのは無理であることにも賛同いただけたらと思う。しかし、「印象」とは直感的なものであり、また、これまで母国語においてそのような印象を持つ経験を私たちは繰り返して

きている。そのため、発言内容や思考には何ら問題がなく、言葉の使用においてのみ困難を抱えている話し手の発言を、母国語の使用時に受ける印象と重ねたままで「問題あり」と直感的に判断してしまうことが起こりうると思われる。立場を逆にして、話し手側から見れば、自分の使う英語が稚拙であることが相手にどういう印象を与えているかを自分の母語使用の経験から想像してしまうということも起こりうる。このような経緯から、大人であるほど英語を話すことに消極的になってしまうと想像する。逆に、「標準」の英語を話している場合は、発言内容まで正しく価値が高いと判断してしまうという「ハロー効果」を生じている場合があると考えられる。

このようなことが起こるのも、「標準」を英語の母語話者に求めるからである。これからの世界で人々がコミュニケーションに利用しようとしているのは、コミュニケーション・ツールとしての英語であって、「米語」「イギリス語」「オーストラリア語」…ではないのである。まず、この「標準幻想」を捨てることが大切であると考えられる。目指すべきは、日本人同士だけでなく母語話者にも理解されること、そして、様々な人々が使う英語を理解できることであると考えられる。

もうひとつ検討しておきたいことは、英語の学習がある種のブームになっている背景に、国際的に広く使われている英語は、個人的な交流レベルだけでなく、子どもが将来就く仕事でも大いに役に立つという認識があると思われることである。すなわち、英語の有用性・経済性を認める立場である。これに対して、大石(2005)は、「英語帝国主義」について、フロリアン・クルマスの2冊の著書、「言語と国家—言語計画ならびに言語政策の研究」(山下公子訳、岩波書店、1987年)と「ことばの経済学」(諏訪功他訳、大修館書店、1993年)を次の3点で批判している。

- (1) 〈有用性・経済性〉を根拠とする、英語を頂点とする近代西洋語の称揚には、西欧人間としての優越感と限界が感じられる。
- (2) ここには一切、超越意志のこもった哲学・思想・文学・文化人類学等々の包含しているラディカリズムもインターナショナルリズムもユートピアニズムも見られない。
- (3) ここには、西欧語、特に英語が〈有用性・経済

性〉ゆえに支配的言語となるにしても、そのことに奉仕している言語心理的側面の省察が一切、見られない。

そして、次のように概括している。

- ① 英語の〈有用性〉は〈強者〉の論理である。“未開発”“後進”“第三”(世界)“前近代”等々への抑圧的機能を果たす。
- ② 英語の〈有用性〉は〈現実肯定主義〉の論理である。すべてのラディカルな反・西欧近代合理主義的思想と運動に逆行する。
- ③ 英語の〈有用性〉は非英語国民の被虐的幻想等々が膨張させてしまう論理である。
- ④ 英語の〈有用性〉は「多言語状況」が“まずい”状況であるとする脅迫的論理が逆に強調したがる論理である。
- ⑤ 英語の〈有用性〉は英語が人類全体の文明教化的な理想の言語であるとする擬似国際主義が強調したがる論理である。
- ⑥ 英語の〈有用性〉は英語文明を第一文明とする擬似国際主義が強調したがる論理である。
- ⑦ 英語の〈有用性〉は多言語多民族多文化共生の真の国際主義の可能性を封じてしまう可能性のある論理である。

大石は、「つまるところ、多言語多民族多文化共生社会にふさわしい散開的多元的言語学習をもって理想・理念としたい」と述べて、「言語ユートピアニズム」を唱えている。

ここで述べられているように、外国語の中から英語を選択して学ぶということが無批判に受け入れるのは危険がともなう。その危険とは、英語という言語に優越性を認め、英語を母語として、あるいは母語話者のように使用できる人に優越性を認め、西欧・アメリカの文明に優越性を認めることである。このように書けば、前出の大津(2005)が提唱した言語教育の目標のうち、「【目的1】言語は人間にだけ、しかも、人間に平等に与えられた、種の特性であり、個別言語間に優劣はないことを学習者に気づかせる」とはまったく逆の態度を育てているという危険なのだという事に気づくのである。

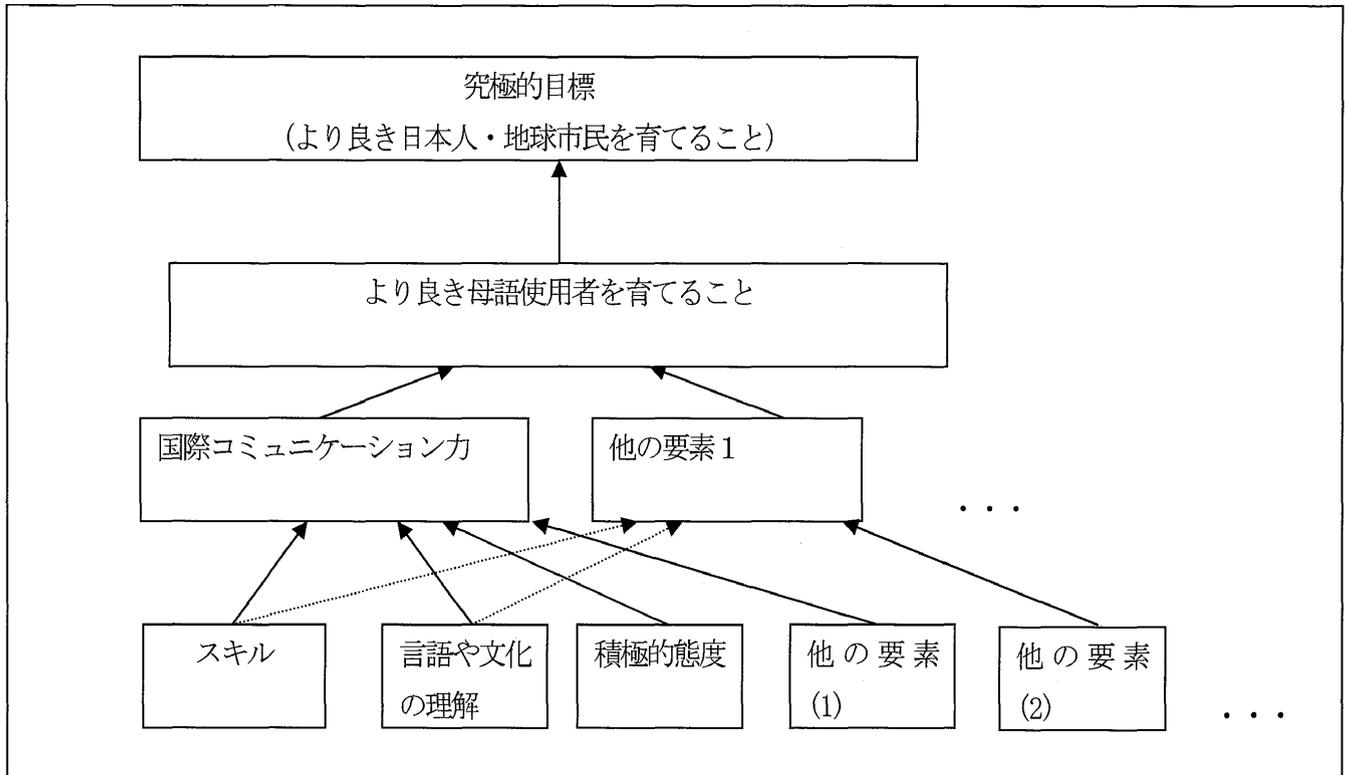


図2 英語教育の目標(2)

以上の観点から、英語が国際的に広くコミュニケーションの手段として使われていることが英語を教えるべきであることに直結するものではないと考えている。

一方、実務的な観点から考えると、英語以外の外国語を教えようとした場合には、不都合が生じると考えられる。その理由は、教材・教師等の利用可能なリソースが、英語の場合と比べて極端に少ないことである。つまり、これまで外国語学習といえば英語学習とほぼ同意であったという状況が自己の再生産を行っており、その再生産サイクルから抜け出すことができない状況が生じているということである。

ここで、実務的な理由から英語を選んで教えることが、母語のみならず外国語をも学ぶことによって本当の意味での国際コミュニケーション力を育成しようとする意図に反して、英語の優越性を刷り込んでいるという逆の効果を同時に持っているというジレンマに陥る。これに対処するには、英語を学習するときには、常に日本語の学習、日本語力の向上が目指されるべきだと考える。そうすることによって、いたずらに英語を称揚したり、英語を通して入る情報や英語を母語とする人々の習慣等を過大評価することを避けられると考えている。

そのように考えると、松畑(2002)の英語教育の目標

① 直接的目標：英語を通しての異文化コミュニケーション能力を育てること

② 究極的目標：より良き日本人・地球市民を育てること

の間にもうひとつ目標が存在し、

中間的目標：より良き母語使用者を育てることがあるということになるだろうか。あるいは、究極的目標の「より良き日本人・地球市民」に「より良き母語使用者」が因子として含まれると考えることもできる。この「より良き母語使用者」の育成を目指して英語教育が行われるなら、「標準幻想」「英語帝国主義」を克服し、「より良き日本人・地球市民」の育成に近づけると考える。

そう考えれば、英語を教えることには有益な面がある。それは、日本語とは大きく異なる言語システムであるということだ。語彙・音韻・文字だけでなく、統語法が大きく異なっている。さらに大きな問題として、前述したようにコミュニケーションの作法(コミュニケーションスタイル)が異なっているのである。対比によって差を意識させたいということなら、その差が顕著であるほど使いやすい教材であるという結論になるだろう。日英の

コミュニケーションスタイルについては別の機会に詳しく検討したいと考えている。

この節の議論をまとめると、英語を学ぶ理由は2つに集約されるだろう。

- (1) 日本語とは、語彙・統語法・音韻・文字・コミュニケーションスタイル等が大きく異なるがゆえに、言語の意識化に有効であること
- (2) これまでの英語教育の歴史から、利用可能なリソースが豊富であること

そして、英語学習を通して、より良き母語使用者を育てるという方向性が大切であると考えている。

## おわりに

小学校での英語学習を考える第一段階として、本論では国際コミュニケーション力とスキルの関係、及び英語学習を通じた国際コミュニケーション力の育成について考察した。今後は、「母語のメタ認知」の育成に向けて、まず、日英語におけるコミュニケーションスタイルの考察を深めたいと考えている。

## インターネット資料

文部科学省中教審教育課程部会 外国語専門部会（第14回）議事録・配付資料 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/06032708/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/015/06032708/003.htm))

## 参考・引用文献

- 大石 俊一. 「英語帝国主義に抗する理念—『思想』論としての「英語」論」. 榊明石書店 (2005)
- 大津由紀雄. 「小学校での言語教育」. 大津由紀雄 編著 (2005). 『小学校での英語教育は必要ない!』, 慶應義塾大学出版会(株) (2005)
- 田中 茂範(編集主幹)ほか. 「幼児から成人まで一貫した英語教育のための枠組み」. ARCLE編集委員会編著. リーベル出版 (2005)
- 平田 和人. 「改訂中学校学習指導要領の展開 外国語(英語)科編」. 明治図書出版(株) (1999)
- 松畑 熙一. 「英語教育人間学の展開」. 開隆堂出版(株)

(2002)

- 松畑 熙一. 「英語コミュニケーション文法のカリキュラム・教材研究開発に関する研究」. H14～H16年度科学研究費補助金(基礎研究(C)(2))研究成果報告書(2005)
- 文部科学省. 「中学校学習指導要領(平成10年12月)解説 一外国語編一」. 東京書籍(株) (1998)
- 山田雄一郎. 「計画的言語教育の時代」. 大津由紀雄 編著(2005), 『小学校での英語教育は必要ない!』. 慶應義塾大学出版会(株) (2005)